

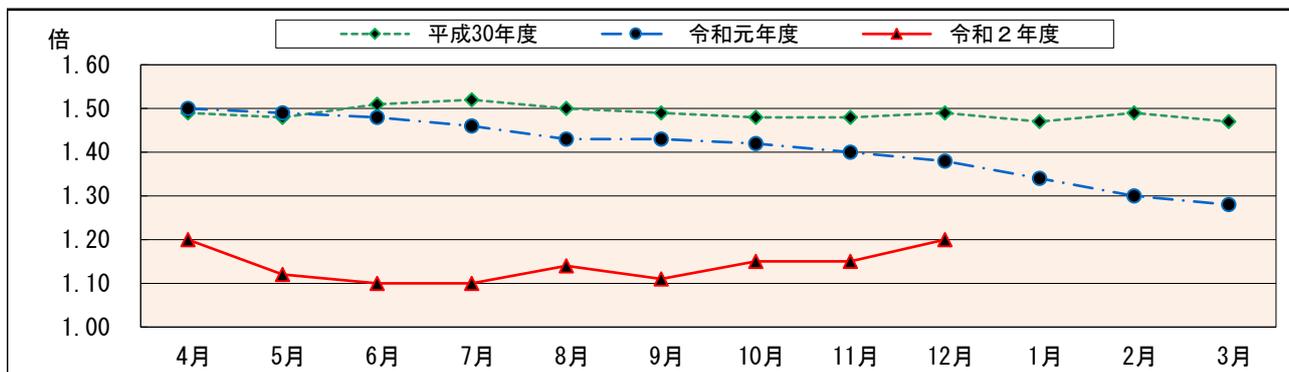
みやざき労働市場月報

2020.12



宮崎労働局職業安定部

有効求人倍率の推移（季節調整値）



※令和元年度（平成31年4月を含む。）

職業紹介主要指標

項 目		2年 12月	2年 11月	前月比 (差)	元年 12月	前年同月比 (差)		
全数 (パートを含む)	1. 新規求職申込件数	3,066	3,587	-	3,253	▲ 5.7		
	2. 月間有効求職者数	18,882	20,097	-	16,730	12.9		
	3. 新規求人数	8,334	8,505	-	7,954	4.8		
	4. 月間有効求人数	24,430	24,659	-	25,028	▲ 2.4		
	5. 紹介件数	3,119	3,910	-	3,558	▲ 12.3		
	6. 就職件数	1,382	1,470	-	1,505	▲ 8.2		
	7. 充足数	1,373	1,450	-	1,442	▲ 4.8		
	比率	8. 有効求人倍率(倍)	季調値	1.20	1.15	0.05	1.38	▲ 0.18
			原数値	1.29	1.23	-	1.50	▲ 0.21
		9. 就職率 $\frac{6}{1}$ (%)	45.1	41.0	-	46.3	▲ 1.2	
10. 充足率 $\frac{7}{3}$ (%)	16.5	17.0	-	18.1	▲ 1.6			
中高年 (パートを含む)	11. 新規求職申込件数	1,499	1,793	-	1,589	▲ 5.7		
	12. 月間有効求職者数	10,144	10,775	-	8,582	18.2		
	13. 紹介件数	1,519	1,962	-	1,786	▲ 14.9		
	14. 就職件数	664	703	-	742	▲ 10.5		
	15. 就職率 $\frac{14}{11}$ (%)	44.3	39.2	-	46.7	▲ 2.4		
雇用 保険	16. 適用事業所数	21,976	21,928	-	21,667	1.4		
	17. 被保険者数	302,727	302,143	-	302,647	0.0		
	19. 受給資格決定件数	826	979	-	817	1.1		
	20. 受給者実人員(所定内)	4,383	4,532	-	3,935	11.4		
	21. 総支給金額(千円)	663,707	668,092	-	455,776	45.6		

*季節調整法はセンサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA) による。

12月の雇用の動き

本県の労働市場における有効求人倍率（季節調整値）は、有効求職者数（同）が前月比0.8%増加し、有効求人数（同）は前月比4.7%増加したことから、前月より0.05ポイント上回り1.20倍となった。

新規求職者数（原数値）は、前年同月比で5.7%（187人）減少となった。なお、有効求職者数（原数値）は、前年同月比12.9%（2,152人）増加し9ヶ月連続となっている。

新規常用求職者（パートを除く）を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が14.9%（134人）減、離職者が2.4%（29人）減、無業者が4.8%（6人）減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は7.8%（21人）増となっている。

一方、新規求人数（原数値）は、前年同月比で4.8%（380人）増加となった。また、有効求人数（原数値）は、前年同月比で2.4%（598人）の減少で26ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、サービス業（他に分類されないもの）が406人（43.8%）増、宿泊業、飲食サービス業が189人（69.5%）増等となる一方、生活関連サービス業、娯楽業で137人（46.3%）減、卸売業、小売業で127人（13.5%）減等（18産業中9産業で減少）となったことから、全体で380人（4.8%）の増加となった。

職業紹介状況は、紹介件数が前年同月比で439件（12.3%）減の3,119件となり、就職件数は前年同月比で123件（8.2%）減の1,382件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で1.2ポイント下回って45.1%となった。

うち、パートの紹介件数は前年同月比で66件（6.3%）減の975件となり、就職件数は前年同月比で79件（14.4%）減の468件となった。就職率（対新規求職者）は、前年同月比で7.0ポイント下回って46.5%となった。

一般職業紹介状況 <学卒を除きパートを含む>

1. 新規求職状況

項目	新規求職申込件数					中高年齢者の新規求職申込件数			
	① 計	② ⑬ 受給者	③ 男	④ 女	⑤ ①のうち ⑬受給者の 占める率 ② ① (%)	⑥ 計 (45才以上)	⑦ 55才 以上の者	⑧ ①のうち 中高年の 占める率 ⑥ ①	
安定所別									
元年 12月	3,253	886	1,327	1,923	27.2	1,589	928	48.8	
2年 11月	3,587	1,148	1,532	2,053	32.0	1,793	1,100	50.0	
2年 12月計	3,066	929	1,302	1,763	30.3	1,499	909	48.9	
安定所	宮崎	1,378	465	556	822	33.7	665	369	48.3
	延岡	344	94	144	199	27.3	166	119	48.3
	日向	229	71	105	124	31.0	126	75	55.0
	都城	500	144	220	280	28.8	230	143	46.0
	日南	171	57	90	81	33.3	92	60	53.8
	高鍋	243	51	102	141	21.0	112	73	46.1
	小林	201	47	85	116	23.4	108	70	53.7

注) 男女の計は合計と一致しない

2. 月間有効求職状況

項目	月間有効求職者数					中高年齢者の月間有効求職者数			
	⑨ 計	⑩ ⑬ 受給者	⑪ 男	⑫ 女	⑬ ⑨のうち ⑬受給者の 占める率 ⑩ ⑨ (%)	⑭ 計 (45才以上)	⑮ 55才 以上の者	⑯ ⑨のうち 中高年の 占める率 ⑭ ⑨ (%)	
安定所別									
元年 12月	16,730	6,312	7,378	9,333	37.7	8,582	5,255	51.3	
2年 11月	20,097	9,352	8,560	11,518	46.5	10,775	6,753	53.6	
2年 12月計	18,882	8,693	8,120	10,743	46.0	10,144	6,322	53.7	
安定所	宮崎	8,850	4,254	3,686	5,154	48.1	4,591	2,658	51.9
	延岡	1,980	922	834	1,141	46.6	1,066	752	53.8
	日向	1,389	581	646	741	41.8	790	501	56.9
	都城	3,067	1,416	1,306	1,759	46.2	1,636	1,042	53.3
	日南	1,171	544	556	615	46.5	713	486	60.9
	高鍋	1,468	578	676	792	39.4	798	518	54.4
	小林	957	398	416	541	41.6	550	365	57.5

注) 男女の計は合計と一致しない

3. 求人・充足状況

項目	⑰ 新規求人数	⑱ 月間有効求人	⑲ 充足数	管外関係	
				⑳ 管外への就職件数	㉑ 管外からの充足数
安定所別					
元年 12月	7,954	25,028	1,442	164	183
2年 11月	8,505	24,659	1,450	185	197
2年 12月計	8,334	24,430	1,373	204	213
安定所	宮崎	3,699	11,210	527	94
	延岡	773	2,225	169	16
	日向	585	1,678	120	30
	都城	1,801	5,025	263	30
	日南	446	1,119	86	8
	高鍋	554	1,778	113	25
	小林	476	1,395	95	10

4. 就職状況

項目	紹介件数			就職件数							
	⑳ 計	㉒ 中高年齢者		㉓ 計	㉔ 中高年齢者		㉕ 55才以上の者	㉖ 男	㉗ 女		
		㉑ 保受給者	㉒ 中高年齢者		㉓ 保受給者	㉔ 他県への就職件数					
安定所別											
元年 12月	3,558	816	1,786	1,505	438	121	742	393	632	873	
2年 11月	3,910	1,104	1,962	1,470	445	107	703	407	603	867	
2年 12月計	3,119	889	1,519	1,382	473	100	664	336	552	830	
安定所	宮崎	1,299	405	621	484	183	30	234	105	187	297
	延岡	330	89	143	191	46	10	91	50	80	111
	日向	248	46	130	116	38	6	50	27	42	74
	都城	553	152	262	260	96	30	115	57	100	160
	日南	182	73	113	94	35	3	48	25	46	48
	高鍋	267	66	131	126	43	5	67	45	45	81
	小林	240	58	119	111	32	16	59	27	52	59

注) 男女の計は合計と一致しない

5. 比率の動向

項目 安定所別	比 率									
	⑳ 新規求人倍率	㉑ 規有求人倍率	㉒ 効求人倍率	㉓ 充足率	㉔ 充足率(有効)	㉕ 就職率	㉖ 就職率(有効)	㉗ 中高年の就職率	㉘ 中高年の就職率(有効)	㉙ ㉚のうち受給者の占める率
	$\frac{17}{1}$	$\frac{18}{9}$	$\frac{19}{17}$	$\frac{19}{18}$	$\frac{25}{1}$	$\frac{25}{9}$	$\frac{28}{6}$	$\frac{28}{14}$	$\frac{28}{25}$	$\frac{28}{25}$
元年 12月	2.45 (2.02)	1.50 (1.38)	18.1	5.8	46.3	9.0	46.7	8.6	29.1	
2年 11月	2.37 (2.04)	1.23 (1.15)	17.0	5.9	41.0	7.3	39.2	6.5	30.3	
2年 12月計	2.72 (2.23)	1.29 (1.20)	16.5	5.6	45.1	7.3	44.3	6.5	34.2	
安定所	宮崎	2.68	1.27	14.2	4.7	35.1	5.5	35.2	5.1	37.8
	延岡	2.25	1.12	21.9	7.6	55.5	9.6	54.8	8.5	24.1
	日向	2.55	1.21	20.5	7.2	50.7	8.4	39.7	6.3	32.8
	都城	3.60	1.64	14.6	5.2	52.0	8.5	50.0	7.0	36.9
	日南	2.61	0.96	19.3	7.7	55.0	8.0	52.2	6.7	37.2
	高鍋	2.28	1.21	20.4	6.4	51.9	8.6	59.8	8.4	34.1
	小林	2.37	1.46	20.0	6.8	55.2	11.6	54.6	10.7	28.8

注) 括弧内の数値は季節調整値

季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、令和2年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

6. パートタイム職業紹介状況

項目 安定所別	新規求職申込件数	新規求人数	月間有効求職者数	月間有効求人数	就職件数	
元年 12月	1,023	2,463	6,210	8,158	547	
2年 11月	1,286	2,929	7,867	8,438	584	
2年 12月計	1,006	2,914	7,328	8,291	468	
安定所	宮崎	447	1,321	3,315	3,843	155
	ハローワークラサ* 宮崎	148	-	799	-	48
	延岡	140	222	807	692	73
	ハローワークラサ* 延岡	21	-	115	-	8
	日向	70	245	558	578	37
	都城	173	572	1,247	1,575	87
	日南	41	192	452	433	28
	高鍋	61	209	546	728	48
小林	74	153	403	442	40	

7. 産業別・規模別新規求人状況

産業別・規模別	項目		求人状況					
			2年 12月		2年 11月		元年 12月	
	計	パート	計	パート	計	パート		
A. B 農・林・漁業	249	94	413	129	221	37		
C 鉱業、採石業、砂利採取業	9	3	12	1	2	0		
D 建設業	887	20	747	43	774	29		
E 製造業	788	223	714	161	815	154		
食料品製造業	270	173	223	111	227	92		
飲料・たばこ・飼料製造業	20	7	29	5	30	10		
繊維工業	65	8	34	2	65	16		
木材・木製品製造業	119	7	91	11	121	9		
家具・装備品製造業	14	0	13	2	10	0		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	0	11	0	15	1		
印刷・同関連業	8	1	23	0	8	0		
化学工業	58	4	12	1	25	0		
石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0		
プラスチック製品製造業	18	5	21	0	19	2		
ゴム製品製造業	12	0	14	1	14	0		
窯業・土石製品製造業	19	3	33	3	29	3		
鉄鋼業	5	0	0	0	4	0		
非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0		
金属製品製造業	30	3	28	0	50	4		
はん用機械器具製造業	29	2	30	1	51	3		
生産用機械器具製造業	13	0	8	0	25	5		
業務用機械器具製造業	8	0	24	2	12	1		
電子部品・デバイス・電子回路製造業	30	6	47	10	33	3		
電気機械器具製造業	25	2	11	3	32	2		
情報通信機械器具製造業	9	0	34	3	9	0		
輸送用機械器具製造業	22	0	15	0	24	1		
その他の製造業	13	2	13	6	12	2		
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	6	0	1	0		
G 情報通信業	235	49	223	38	114	12		
H 運輸業、郵便業	247	37	334	26	362	17		
I 卸売業、小売業	812	368	980	421	939	338		
J 金融業、保険業	27	3	43	16	32	9		
K 不動産業、物品賃貸業	104	33	87	28	110	25		
L 学術研究、専門・技術サービス業	169	27	134	43	185	98		
M 宿泊業、飲食サービス業	461	277	434	289	272	143		
N 生活関連サービス業、娯楽業	159	60	179	93	296	116		
O 教育、学習支援業	151	81	164	88	158	87		
P 医療、福祉	2,446	979	2,375	954	2,393	955		
Q 複合サービス事業	67	19	62	8	39	5		
R サービス業(他に分類されないもの)	1,332	499	1,411	433	926	253		
S. T 公務・その他	190	142	187	158	315	185		
合計	8,334	2,914	8,505	2,929	7,954	2,463		
規模別	29人以下	5,252	1,809	5,231	1,842	4,896	1,623	
	30～99人	2,093	765	2,222	764	2,004	533	
	100～299人	731	220	794	232	696	157	
	300～499人	125	64	98	47	208	111	
	500～999人	96	44	121	30	88	35	
1,000人以上	37	12	39	14	62	4		

産業分類は、平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく。

8. 職業別常用職業紹介状況（パートを含む）

職業別	項目	新規求職申込件数		新規求人数	就職件数		充足数
			うち45歳以上			うち45歳以上	
	元年 12月	3,242	1,585	6,827	1,365	655	1,320
	2年 11月	3,567	1,782	7,527	1,368	654	1,352
	2年 12月計	3,049	1,492	7,168	1,219	574	1,215
A	管理的職業	0	0	19	6	4	6
B	専門的・技術的職業	493	186	1,596	234	107	233
C	事務的職業	633	269	730	209	59	211
D	販売の職業	198	89	535	62	19	54
E	サービスの職業	371	205	1,647	250	135	250
F	保安の職業	17	11	410	23	17	26
G	農林漁業の職業	78	48	211	49	32	48
H	生産工程の職業	205	85	699	133	45	135
I	輸送・機械運転の職業	134	96	377	70	53	69
J	建設・採掘の職業	82	46	423	43	21	44
K	運搬・清掃等の職業	331	231	521	140	82	139
	分類不能の職業	507	226	0	0	0	0

9. 全国の動き

年月	項目	新規求職 申込件数	月間有効 求職者数	新規 求人数	月間有効 求人数	就職件数	受給者 実人員	季調済求人倍率		求人倍率	
								新規 倍	有効 倍	新規 倍	有効 倍
		千件	千人	千人	千人	千件	千人	倍	倍	倍	倍
	平成27年度（＼）	470	1,955	876	2,415	158	457	-	-	1.86	1.23
	平成28年度（＼）	443	1,845	923	2,570	150	421	-	-	2.08	1.39
	平成29年度（＼）	422	1,771	967	2,726	143	395	-	-	2.29	1.54
	平成30年度（＼）	403	1,717	976	2,782	134	386	-	-	2.42	1.62
	令和元年度（＼）	393	1,714	923	2,663	123	399	-	-	2.35	1.55
令和元年	12月	314	1,587	888	2,666	105	401	2.44	1.57	2.83	1.68
令和2年	1月	435	1,639	889	2,567	91	397	2.04	1.49	2.04	1.57
	2月	390	1,681	897	2,567	110	372	2.22	1.45	2.30	1.53
	3月	411	1,748	835	2,492	151	377	2.26	1.39	2.03	1.43
	4月	469	1,780	656	2,197	106	361	1.85	1.32	1.40	1.23
	5月	357	1,761	637	1,938	81	407	1.88	1.20	1.79	1.10
	6月	435	1,835	756	1,930	104	495	1.72	1.11	1.74	1.05
	7月	389	1,869	700	1,959	102	554	1.72	1.08	1.80	1.05
	8月	341	1,906	662	1,967	90	621	1.82	1.04	1.95	1.03
	9月	369	1,942	758	2,009	103	663	2.02	1.03	2.06	1.03
	10月	401	1,988	789	2,097	110	658	1.82	1.04	1.97	1.06
	11月	322	1,936	709	2,116	98	614	2.02	1.06	2.20	1.09
	12月	301	1,850	722	2,095	92	582	2.07	1.06	2.40	1.13

雇用保険適用・給付状況

1. 雇用保険適用状況

項目① 安定所別	② 適用事業所数	③ 被保険者数	適用事業所		被保険者		
			④ 新規適用	⑤ 廃止脱退	⑥ 資格取得	⑦ 資格喪失	
元年 12月	21,667	302,647	59	25	3,672	3,279	
2年 11月	21,928	302,143	60	22	3,404	3,224	
2年 12月計	21,976	302,727	54	15	3,570	2,993	
安定所	宮崎	8,948	133,249	29	7	1,859	1,424
	延岡	2,872	37,493	3	2	279	254
	日向	1,854	23,049	3	1	218	207
	都城	3,798	54,330	9	1	660	569
	日南	1,381	15,017	1	2	146	206
	高鍋	1,744	22,479	4	1	240	194
	小林	1,379	17,110	5	1	168	139

2. 給付状況

項目 安定所別	一般給付						特例一時金			
	⑧ 受給資格 決定件数	⑨ 初回 受給者	⑩ 受給者 実人員 (所定内)	⑪ 総支給額 (千円) (基本手当 基本分)	⑫ 基本初回 受給率 ⑧ ⑨ (%)	⑬ 基本 受給率 ⑩ ⑨+⑩ (%)	⑭ 受給者数	⑮ 支給金額 (千円)		
元年 12月	817	748	3,935	410,384	0.25	1.3	4	871		
2年 11月	979	822	4,532	494,673	0.27	1.5	2	378		
2年 12月計	826	877	4,383	499,640	0.29	1.4	3	692		
安定所	宮崎	352	394	1,929	230,973	0.30	1.4	2	409	
	延岡		94	69	449	44,997	0.18	1.2	0	12
		高千穂	-	-	-	431	-	-	-	23
	日向	60	92	344	37,988	0.40	1.5	0	9	
	都城	139	139	754	86,245	0.26	1.4	1	215	
	日南	65	56	342	36,171	0.37	2.2	0	7	
	高鍋		70	91	345	39,905	0.40	1.5	0	14
		西都	-	-	-	2	-	-	-	0
小林	49	36	217	22,627	0.21	1.3	0	2		
局	運輸局	0	0	3	300	-	-	0	0	

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

※ 受給資格決定件数について、12月分は速報値であり、修正があり得る。また、安定所の計と2年12月計は一致しない。

※ ⑮特例一時金の支給金額については、西都が399円となるが、千円未満の為、「0」と表記される。

3. 高年齢雇用継続給付・育児休業給付状況

項目 安定所別	高年齢雇用継続給付						育児休業給付				
	受給要件確認件数		受給者数		支給金額(千円)		基本給付金		育児休業給付金		
	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	基本給付金	再就職給付金	受給要件確認件数	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	
元年 12月	126	0	1,033	0	46,727	0	285	1,287	269,705	0	
2年 11月	84	0	1,599	0	74,965	0	260	1,166	244,024	0	
2年 12月計	118	0	1,024	0	46,892	0	307	1,414	305,153	1	
安定所	宮崎	58	0	606	0	28,065	0	156	673	152,566	0
	延岡	14	0	129	0	5,385	0	27	137	27,520	0
	高千穂	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	日向	7	0	100	0	5,130	0	11	69	14,123	1
	都城	30	0	39	0	1,749	0	70	279	59,112	0
	日南	4	0	45	0	1,684	0	13	60	11,529	0
	高鍋	4	0	89	0	4,376	0	10	120	25,533	0
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	1	0	16	0	502	0	20	76	14,770	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

4. 高年齢求職者給付・就職促進給付状況

項目 安定所別	高年齢求職者給付			就職促進給付						
	受給資格決定件数	受給者数	支給金額(千円)	再就職手当		常用就職支度手当		就業手当		
				受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	受給者数	支給金額(千円)	
元年 12月	147	158	29,503	446	150,949	4	625	13	727	
2年 11月	221	238	43,090	463	173,401	2	197	20	603	
2年 12月計	233	261	47,325	520	184,899	1	156	20	736	
安定所	宮崎	108	123	20,948	200	72,235	0	4	5	224
	延岡	29	32	6,341	41	14,573	0	1	6	110
	高千穂	-	-	3	-	30	-	-	-	1
	日向	12	14	2,689	31	11,145	0	0	4	166
	都城	40	38	7,644	146	49,812	1	151	0	21
	日南	3	7	1,251	31	11,351	0	0	1	54
	高鍋	18	21	3,765	42	16,279	0	0	2	85
	西都	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	小林	23	25	4,341	28	9,084	0	1	2	75
局	運輸局	0	1	343	1	390	0	0	0	0

※ 高千穂・西都は、廃止安定所であるが、追加給付の関係で値が計上される場合がある。(千円未満四捨五入)

※ 常用就職支度手当の支給金額については、日向90円となるが、千円未満の為、「0」と表記される。

12月1日現在の県人口 (県統計調査課)

市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減	市 町 村	現 住 人 口		前月との 増減		
	総 数				総 数				
宮 崎 県	1,062,538		▲ 334	高 鍋 町	20,059		▲ 27		
宮 崎 市	397,673		151	新 富 町	16,444		▲ 14		
都 城 市	160,071		▲ 54	西 米 良 村	986		0		
延 岡 市	118,007		▲ 75	児 湯 郡	木 城 町	4,887		▲ 4	
日 南 市	50,145		▲ 54		川 南 町	15,172		▲ 13	
小 林 市	43,225		▲ 33	都 農 町	9,970		▲ 17		
日 向 市	59,359		▲ 48	計	67,518		▲ 75		
串 間 市	16,826		▲ 28	東 白 杵 郡	門 川 町	17,351		▲ 21	
西 都 市	28,676		▲ 28		諸 塚 村	1,461		▲ 5	
え び の 市	17,683		74		椎 葉 村	2,499		▲ 9	
市 計	891,665		▲ 95		美 郷 町	4,630		▲ 6	
北 諸 県 郡	三 股 町	25,417		▲ 18	計	25,941		▲ 41	
	計	25,417		▲ 18	高 千 穂 町	11,662		▲ 3	
西 諸 県 郡	高 原 町	8,543		4	西 白 杵 郡	日 之 影 町	3,544		▲ 13
	計	8,543		4		五 ヶ 瀬 町	3,439		▲ 3
東 諸 県 郡	国 富 町	18,445		▲ 17	計	18,645		▲ 19	
	綾 町	6,871		▲ 7	町 村 計	171,380		▲ 173	
	計	25,316		▲ 24					

注) 宮崎県人口は、出生・死亡、転入及び転出の県外分のみを推計要素としているので、市町村の積み上げ人口と一致しない。

用語の説明

一 般＝常用及び臨時・季節を合わせたものをいう。

パートタイム＝「パートタイム」とは、毎日就労する者については1日の労働時間が一般従業員より短く、特定日又は特定期間就労する者については、1日の労働時間の長短を問わず1ヵ月(日雇的パートタイムにおいては1週)の所定労働時間が、一般従業員より短いものをいう。

なお、「パートタイム」は雇用期間の定めにより、「常用的パートタイム」、「臨時的パートタイム」及び「日雇的パートタイム」にわけられる。

統計表中で「一般(パートタイムを含む)」というように使用されている場合は、通常このうち常用的パートタイムと臨時的パートタイムを加えたものを指す。

新規求職申込件数＝期間中に自安定所で新たに受付けた求職申込みの件数をいう。

月間有効求職者数＝「前月から繰越された有効求職者数」と当月の「新規求職申込件数の合計数」をいう。

紹介件数＝求職者と求人との結合をはかるため、自安定所で紹介した件数(他安定所からの連絡求人分の紹介も含む。)をいう。

就職件数＝自安定所の有効求職者が、安定所の紹介あっせんにより就職したことを確認した件数をいう。

他県への就職件数＝都道府県地域を超える広域職業紹介による就職件数をいう。

① 受給者の一般就職件数＝受給資格決定後、基本手当の支給を終了するまでの間に安定所の紹介により就職した基本手当受給資格者の就職件数をいう。

新規求人数＝期間中に新たに受けた求人数(採用予定人員)をいう。

月間有効求人数＝「前月から繰越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいう。

充足数＝自安定所の有効求人が、安定所(求人連絡先の安定所を含む)の紹介あっせんにより求職者と結合した件数をいう。

受給資格決定件数＝受け付けた離職票に基づき、安定所が求職者給付を受ける資格があると決定した件数をいう。

初回受給者数＝同一求職者給付の受給期間内における当該求職者給付の第1回目の支給を受けた者の数をいう。

受給者実人員＝失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう。

季節調整値＝一年を周期として繰り返す季節的な要因により変動の影響を取り除いた値である。

有効求人倍率＝求職者一人あたりに何人の求人があるかを表す数値であり、月間有効求人数を月間有効求職者数で除して算出する。